

徳安 達成議員

糸島市地域防災計画の見直しについて

問 原発事故が起きた場合、糸島市はどのようになっていると考えるか。また、福岡の原発事故を受けて、その事故の前と後では市長の考えはどのように変わったか。

答 事故の前と後では、一言で言えば、他人事ではなくなっただと思っただけ。どのようになっただけかあえて言えと言われれば、台風のシーズン、超大型台風風速50m、その時に大地震が起こり、玄海原発で重大事故が起きて、糸島市民は直ちに原発から50kmぐらい先に避難する状態、これが最悪の事態である。

問 玄海原発で事故が起きた際に直接情報提供してもらえると、九州電力に再度要望する意思はあるか。

答 電気事業者には入念な安全策を講じていただく。EPZ(防災対策を重点的に充実すべき地域)、情報伝達、財源措置は国が決めることであり、全国市長会で連携を取りながら運動してまいりたい。

問 災害発生時の情報伝達手段として、防災無線の携帯受信機を20世帯に1つ配備する予定と聞いているが、これでは少ないのではないか。また、病院や介護施設など移動が容易でない方が多い所への設置が必要と思うが、どう考えるか。

答 20世帯の理由は、情報伝達、安否確認、避難誘導などが有効に機能するために適当だと考えており、その単位に1つの戸別受信機を配備したい。病院などの戸別受信機の設置については、それぞれの施設に要請をしたい。

糸島市としてエネルギーに関する取り組みについて

問 市としては、原発にかわるエネルギーについて、どのような考えがあるのか。

答 市としては、CO2削減などの視点から、平成21年に策定した「新エネルギービジョン」に基づき、再生可能エネルギーの導入に努力していきたいと考えている。

問 今夏の節電に対する市の取り組みとしては、どのような取り組みを予定か。

答 節電の対策として、室温29度まで冷房を入れない、事務所内の蛍光灯を間引く、冷蔵庫・電気ボットなどの使用禁止、さらなるクールビズとして、指定ポロシャツ、Tシャツの着用などに取り組んでいる。



市職員のクールビズ用指定ポロシャツ

檜和田 正子議員

玄海原発について住民の命を守るための対策について

問 玄海原発から20kmという近い位置にある糸島市として、今後どのような対策をとるか。

答 万全の上にも万全を期した安全対策を強く電気事業者に求めたい。併せて情報の直接伝達も求めていきたい。国には安全基準の徹底した見直し、福島原発事故の早期の検証、対策を求めていきたい。

公共施設のAED(自動体外式除細動器)の設置は進んでいるのか

問 AEDは、誰でも簡単に使うことができるのか。

答 誰でも簡単に使えるよう、使用方法を音声案内する。また、市民の方を対象に、操作に必要な基本的知識、技術を習得してもらうための救命講習などを実施している。

問 使い方の周知、指導は行っているのか。



官公庁などに設置しているAED

答 救命講習などを通じてAEDの有効性を訴え、普及啓発に努めるとともにAED設置施設の案内を行うなど、有効活用を推進を図っている。

問 AEDの設置状況について伺う。

答 現在把握している設置施設は、官公庁など合計111施設で、これらは、既に通信指令装置に取り込み、心肺停止状態の119番通報があった場合、使用を促している。

問 福吉校区における自主運行バス導入の取り組みについて、計画は進んでいるか。また、今後、市が責任を持つ事業を続けていくのか。

答 福吉校区については、現在、自主運行バスモデル事業への応募が検討されており、協議には市職員が出席している。この事業は、市民と協働で行うものであり、校区と市がそれぞれに責任を持つものである。

問 運転手はボランティアとのことだが、それで大丈夫なのか。

答 運転手については、過去の飲酒運転などの違反の有無や病歴、年齢の制限についても考慮が必要であると考える。また、運転実技講習や安全運転講習の受講を予定しており、ボランティアによる運転でも問題ないと判断している。

松月 よし子議員

糸島市環境都市宣言について

問 第1次糸島市長期総合計画と宣言の内容との整合性については、どのようになっているか。

答 環境都市宣言は、長期総合計画に掲げるまちの将来像や基本理念、環境基本条例の目的や理念、国や県の環境基本計画などを基本に据えて整合性を図っていく。

第1次糸島市長期総合計画について

問 再生可能な自然エネルギーの二つの高まりは当然の流れと思うが、どのように考えるか。

答 市としても、再生可能エネルギーの導入を推進する必要がある。ことから、新エネルギービジョンを具体化させる施策を行うことにより、地域から再生可能エネルギーの比率を高めていかなければならないと思っっている。

問 雨水利用の推進について、どのように考えるか。

答 雨水は、散水やトイレの流し水、非常時の水として利用価値があると考えている。

今後、エコライフを進める手段として、雨水タンクなどの利用を紹介していく。

江頭 晶子議員

まちづくりの基本目標について

問 グラウンドゴルフ人口の増加は医療費削減につながると思うが、より活用してもらうため、施設の使用料を無料化してはどうか。

答 体育施設や学校開放施設の使用料については、校区や行政区が主催する行事、老人クラブの事業などについては減免しているが、公平性および市の財政状況から高齢者一律の減免は難しい。

問 障がいなどがあるために支援が必要なお子もたちに対する支援員の数が、昨年比べて減っている。なぜか。

答 特別支援教育支援員の配置は、各学校の要望に基づき指導主事や子どもの状況や学校の様子を調査の上、学校と調整しながら配置している。

問 全額国庫補助でスクールソーシャルワーカーが配置される制度があるが、認知しているか。

答 制度については、認知している。平成20・21年度に国の調査研究事業として県が選出した市町村にスクールソーシャルワーカーが配置された。

問 アレルギーを持つ子どもに対し、支援員をつけるなどの補助ができればいいか。

答 アレルギーを持つ児童への補助



糸島市の今夏の節電の取り組みについて

問 市が設置した自動販売機の節電対策について、現在はどうなっているか。

答 自動販売機は現在半数程度は省エネタイプに切り替えており、残りのものについても、設置業者に節電タイプに切り替える、あるいは夜間の運転を停止するなどの要請をしている。



自動販売機も節電

問 公共施設の空調管理について、職場環境整備としての室温管理の考えを伺う。

答 空調の集中管理は、本館、新館、各フロア管理は第2庁舎、第一別館および第二別館である。各管理フロアに設置している温度計が29度になれば冷房を入れ、室温管理を行っている。

として、特別支援教育支援員を活用することは難しいと考える。

問 原発推進派と言われる教授を防災会議に入れて、適切なアドバイスをもらえるのか。

答 福岡県放射線災害対策アドバイザー、佐賀県環境放射能技術会議委員を歴任しており適任だと判断をしている。地域防災計画で具体的なアドバイスをいただくためお願いしているもので、原発がいいのか悪いのかといった議論は考えていない。

問 震災のがれきの受け入れについて、糸島市として手を挙げているか。挙げているのであれば、放射性物質汚染に対する配慮はしているか。

答 現在、災害廃棄物の広域処理についての回答を国に行っている。市としては、受け入れの前に、国から具体的な情報の開示と検査が実施されるものと判断している。また、最終的には、安全性の確認が取れない限り受け入れは行わない。